

研究活動報告

平成19年度社会保障・人口問題基本調査「社会保障実態調査」の実施

1. 調査の目的及び意義

日本における個人の社会・経済的活動、家族間の相互扶助、家計と社会保障制度との関わりなどの実態を調べるために「社会保障実態調査」を実施した。さらに本調査では、団塊の世代の定年退職が日本の今後にどのような影響を及ぼすのか、若い世代の就業あるいは活動の実態と社会参加の構造などの見通しを明らかにすることも具体的な目的となっている。本調査は、全国を母集団とする標本調査で、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、指定都市・中核都市、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て平成19年7月1日に実施し、対象者に密封をお願いした回収用封筒を7月末までに回収・送付するように依頼した。

個人の社会経済的活動だけではなく、家族あるいは社会保障制度のどれかが不安定化している現状にあって、基礎的な情報の収集は不可欠である。また本調査の分析結果は、厚生労働行政において基礎資料として活用されるだけでなく、諸政策の形成あるいはその実現に資するものである。

2. 調査の対象および客体

全国の世帯主とその世帯に同居する20歳以上69歳以下の世帯員を調査の対象とし、厚生労働省の実施する平成19年「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から無作為抽出した300調査地区内の世帯（約15000世帯）における世帯主および同居する20-69歳のすべての世帯員を調査の客体とする。

3. 調査の実施日

平成19（2007）年7月1日

4. 調査の事項

調査事項は、1. 世帯の属性（世帯員数、同居者との関係）、2. 世帯の経済的状況（支出、貯蓄、未払い、通院など）、3. 世帯主および世帯員の社会的属性（性別、続柄、出生年月、きょうだい数、教育、仕事）、4. 世帯主および世帯員の就業歴に関する事項（最後の学校を卒業した後の最初の就業、現在の就業、現在就業していない人が就いていた最後の就業、転職回数など）である。1と2については世帯票で、3と4は個人票で確認をおこなった。

5. 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する20-69歳の世帯員の自計方式による。

（西村幸満記）